

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

26年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	24年度	25年度	26年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0	
患者数	外来	年間延人数	124,783	121,676	120,424	△1,252	△1.0	健康管理センター分を除く
		1日平均	509	499	494	△5	△1.0	
		外来診療日数	245	244	244	0	0.0	
	入院	年間延人数	51,920	47,590	47,415	△175	△0.4	
		1日平均	142	130	130	0	0.0	
		平均在院日数	12.5	11.4	10.9	△0.5	△4.4	
	年間延人数	人	176,703	169,266	167,839	△1,427	△0.8	
病床利用率		%	73.7	67.6	67.3	△0.3	—	年延入院患者数 年延稼働病床数 × 100
外来入院患者比率		%	240.3	255.7	254.0	△1.7	—	年延外来患者数 年延入院患者数 × 100
患者一人 1日 当たり	医業収益	円	22,363	23,352	24,488	1,136	4.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	医業費用	円	27,698	29,140	29,927	787	2.7	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	医業損益	円	△5,335	△5,788	△5,439	349	—	医業収益－医業費用
	診療収益	円	19,691	20,325	21,367	1,042	5.1	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
職員一人 1日 当たり 患者数	医師(入院)	人	2.7	2.6	2.4	△0.2	△7.7	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入
	〃(外来)	人	6.5	6.6	6.1	△0.5	△7.6	
	看護部門(入院)	人	1.1	0.9	0.8	△0.1	△11.1	
	〃(外来)	人	2.6	2.2	2.1	△0.1	△4.5	
職員数	医 師	常勤	47	43	44	1	2.3	年度末現在
		嘱託	10	12	17	5	41.7	
	看護部門	常勤	105	116	122	6	5.2	
		嘱託	43	45	42	△3	△6.7	
		臨時	16	14	18	4	28.6	
	薬剤部門	常勤	9	9	9	0	0.0	
		嘱託	2	1	1	0	0.0	
		臨時	3	3	3	0	0.0	
	事務部門	常勤	12	13	15	2	15.4	
		嘱託	15	18	19	1	5.6	
		臨時	5	8	6	△2	△25.0	
	給食部門	常勤	2	1	2	1	100.0	
		嘱託	2	3	3	0	0.0	
		臨時	1	2	2	0	0.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	1	1	1	0	0.0	
		臨時	1	1	1	0	0.0	
	臨床検査 部 門	常勤	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	3	2	2	0	0.0	
		臨時	4	6	4	△2	△33.3	
そ の 他	常勤	8	9	12	3	33.3		
	嘱託	9	8	7	△1	△12.5		
	臨時	54	59	62	3	5.1		
常勤職員計		人	203	211	224	13	6.2	
嘱託職員計		人	85	90	92	2	2.2	
臨時職員計		人	84	93	96	3	3.2	
合 計		人	372	394	412	18	4.6	

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

26年度の年間延患者数は167,839人で、前年度に比べ1,427人(0.8%)減少しています。

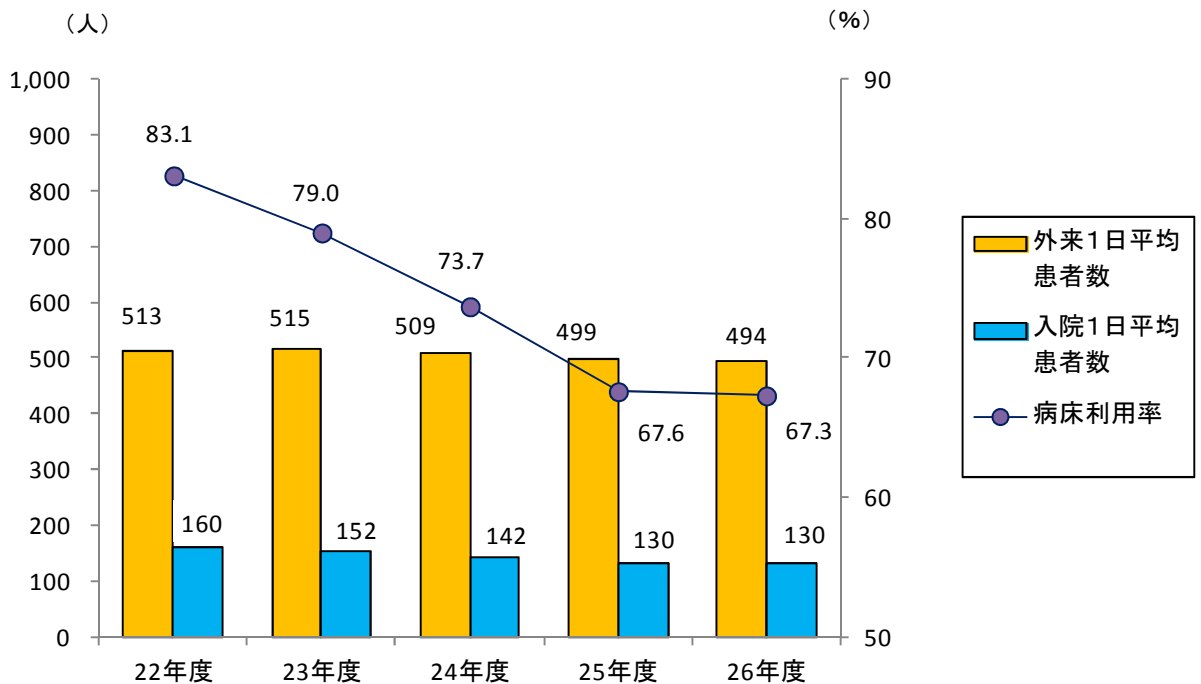
年間延患者数を外来、入院別に前年度と比較すると、外来延患者数は120,424人(1日平均494人)で1,252人(1.0%)減少し、入院延患者数は新規入院患者数が増えたものの平均在院日数が減少したこと等により、47,415人(1日平均130人)で175人(0.4%)減少しています。

26年度の許可病床数は257床、稼働病床数は193床で、前年度からの増減はありません。

26年度の外來入院患者比率は254.0%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しています。これは、外来延患者数の減少率が、入院延患者数の減少率を上回ったことによるものです。

26年度の病床利用率は、入院延患者数の減少により67.3%と0.3ポイント低下しています。また、平均在院日数は、10.9日で0.5日減少しています。

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	24年度		25年度		26年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人 1日当たり	医業収益	22,363	21,320	23,352	21,636	24,488
	医業費用	27,698	23,953	29,140	24,175	29,927
	医業損失	5,335	2,633	5,788	2,539	5,439

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

26年度の患者一人1日当たりの医業収益は24,488円、医業費用は29,927円で、医業損失は5,439円となり、前年度に比べ349円(6.0%)損失が減少しています。

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		24年度		25年度		26年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり医業費用		27,698	23,953	29,140	24,175	29,927
内 訳	職員給与費	12,418	12,108	13,019	12,187	12,343
	材料費	4,395	4,556	4,867	4,557	5,046
	経費	9,208	5,555	9,897	5,643	11,239
	減価償却費	1,509	1,524	1,225	1,540	1,142
	資産減耗費	40	130	15	170	21
	研究研修費	128	80	117	78	136

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入。(決算統計上の給与費)

26年度の患者一人1日当たりの医業費用は、前年度に比べ787円(2.7%)増加しています。

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		24年度		25年度		26年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
入院・外来別患者一人1日当たり診療収益	入院	44,137	37,267	45,490	37,592	48,220
	外来	9,519	9,486	10,482	9,672	10,794
患者一人1日当たり診療収益		19,691	19,583	20,325	19,883	21,367

26年度の患者一人1日当たり診療収益は21,367円で、前年度に比べ1,042円(5.1%)増加しています。入院・外来別では、入院で2,730円(6.0%)増加、外来で312円(3.0%)増加しています。

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		24年度		25年度		26年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり入院診療収益		44,137	37,267	45,490	37,592	48,220
内 訳	投薬	1,011	533	1,055	566	1,073
	注射	4,175	1,711	4,652	1,762	5,275
	処置及び手術	10,107	8,362	10,112	8,209	9,737
	検査	2,343	986	2,520	1,078	2,621
	放射線	1,066	557	1,050	577	998
	入院料	22,393	21,333	23,098	21,011	25,709
	入院時食事療養	1,449	1,406	1,407	1,407	1,357
	その他	1,593	2,378	1,596	2,981	1,450

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

26年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	25年度	26年度	25年度	26年度	入 院	外 来
内 科	26,145	27,063	38,163	37,611	918	△552
外 科	7,853	7,571	13,201	12,777	△282	△424
整 形 外 科	4,294	3,213	9,331	8,752	△1,081	△579
小 児 科	2,531	2,456	5,430	5,528	△75	98
皮 膚 科	2,666	2,868	11,819	12,549	202	730
泌 尿 器 科	2,302	2,828	9,232	9,564	526	332
産 婦 人 科	—	—	2,092	1,650	—	△442
眼 科	825	593	10,527	10,220	△232	△307
耳 鼻 咽 喉 科	—	—	2,392	1,993	—	△399
放 射 線 科	—	—	2,527	2,761	—	234
麻 酔 科	269	276	7,464	7,318	7	△146
脳 神 経 外 科	—	—	1,154	1,078	—	△76
リハビリテーション科	—	—	3,887	4,356	—	469
歯科口腔外科	705	547	4,457	4,267	△158	△190
計	47,590	47,415	121,676	120,424	△175	△1,252

変動の著しい診療科は、入院では泌尿器科で新規入院患者の増等により526人(22.8%)増加しましたが、整形外科で在院日数の長い患者の減少等により1,081人(25.2%)減少しています。外来では放射線科で地域の診療所からの紹介患者の増等により234人(9.3%)、リハビリテーション科で歯科口腔リハビリテーションの実施等により469人(12.1%)それぞれ増加しましたが、入院の受け入れをしていない産婦人科で442人(21.1%)、耳鼻咽喉科で399人(16.7%)それぞれ減少しています。

イ 時間外取扱患者数

最近3か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療 日数	時 間 外 取 扱 患 者 数							計
		内科	外科	整形 外科	小児科	産婦 人科	歯科口 腔外科	その他	
24年度	431	935	973	49	563	0	11	20	2,551 (625)
25年度	436	977	996	60	583	0	5	18	2,639 (650)
26年度	435	767	856	38	596	0	2	13	2,272 (659)

注1 時間外とは、月曜から金曜までの午後5時15分～翌日午前8時30分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の()は、入院した患者数で再掲。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前8時30分～午後5時15分までに診察を行った場合は2日とカウント。

救急医療体制については、休日・夜間の救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の1つとして2次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の1翼を担うため1次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科2次救急及び内科2次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

26年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	常 勤 職 員	嘱託職員	臨時職員	計	100床当たり職員数		
					25年度		26年度
					西宮市	公立平均	西宮市
医 師	44	17(12.9)	0(0.0)	61(56.9)	20.3	12.0	22.1
看 護 部 門	122	42(36.1)	18(14.0)	182(172.1)	63.0	73.4	67.0
薬 剤 部 門	9	1(0.8)	3(2.6)	13(12.4)	4.8	3.2	4.8
事 務 部 門	15	19(14.4)	6(5.2)	40(34.6)	11.9	12.0	13.5
給 食 部 門	2	3(1.5)	2(1.7)	7(5.2)	1.6	2.3	2.0
放 射 線 部 門	10	1(0.8)	1(0.9)	12(11.7)	4.6	3.4	4.6
臨 床 検 査 部 門	10	2(1.6)	4(2.1)	16(13.7)	5.2	4.4	5.3
そ の 他 職 員	12	7(6.3)	62(41.9)	81(60.2)	18.8	10.0	23.4
計	224	92(74.4)	96(68.4)	412(366.8)	130.2	120.8	142.7

注 ()は常勤換算数値。100床当たり職員数は許可病床数で算定。

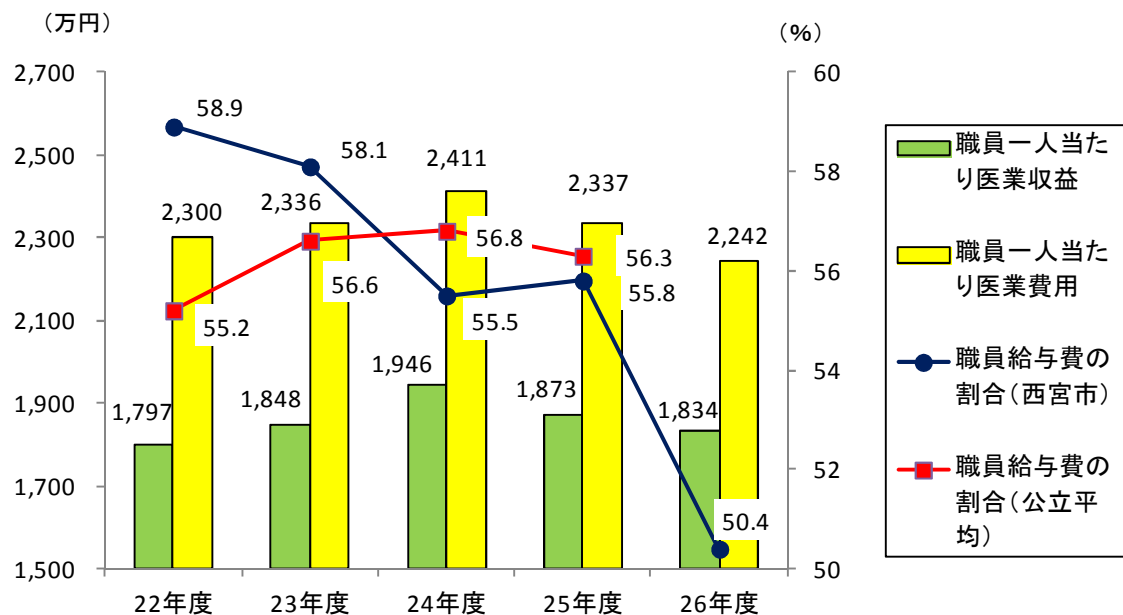
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		24年度		25年度		26年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医 師	入 院	2.7	5.8	2.6	5.7	2.4
	外 来	6.5	10.1	6.6	9.8	6.1
看 護 部 門	入 院	1.1	1.0	0.9	1.0	0.8
	外 来	2.6	1.7	2.2	1.7	2.1

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



- 注1 職員給与費の割合(%)=職員給与費÷医業収益×100
- 注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金、嘱託・臨時職員社会保険料等を各々除いた額。
- 注3 職員給与費割合の低下は、医業収益の増及び本庁との併任職員給与費を負担金へ変更したこと等による。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

26年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	4,974,361,000	4,705,519,281	△268,841,719	94.6
医業収益	4,398,319,000	4,131,640,499	△266,678,501	93.9
入院収益	2,529,815,000	2,286,530,257	△243,284,743	90.4
外来収益	1,324,481,000	1,300,526,459	△23,954,541	98.2
その他医業収益	544,023,000	544,583,783	560,783	100.1
医業外収益	568,052,000	565,799,249	△2,252,751	99.6
受取利息	1,000	0	△1,000	0.0
国県補助金	4,509,000	4,860,200	351,200	107.8
一般会計補助金	518,956,000	514,833,872	△4,122,128	99.2
雑収益	1,000	117,309	116,309	著増
長期前受金戻入	8,347,000	8,387,174	40,174	100.5
その他医業外収益	36,238,000	37,600,694	1,362,694	103.8
特別利益	7,990,000	8,079,533	89,533	101.1
過年度損益修正益	3,805,000	3,804,489	△511	100.0
その他特別利益	4,185,000	4,275,044	90,044	102.2

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 23,624,039 円を含む。

病院事業収益は、予算額 49 億 7,436 万円に対し決算額 47 億 551 万円で、予算執行率は 94.6% となり、予算額に比べ 2 億 6,884 万円減少しています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	6,397,012,000	6,246,081,062	150,930,938	97.6
医業費用	5,259,533,000	5,118,397,741	141,135,259	97.3
給与費	2,882,319,000	2,849,217,367	33,101,633	98.9
材料費	924,357,000	874,227,051	50,129,949	94.6
経費	1,226,008,000	1,175,418,287	50,589,713	95.9
減価償却費	191,645,000	191,643,401	1,599	100.0
資産減耗費	4,006,000	3,588,295	417,705	89.6
研究研修費	31,198,000	24,303,340	6,894,660	77.9
医業外費用	117,604,000	114,348,047	3,255,953	97.2
支払利息及び企業債取扱諸費	15,558,000	15,540,668	17,332	99.9
消費税及び地方消費税	9,736,000	8,774,900	961,100	90.1
長期前払消費税額償却	4,754,000	4,753,647	353	100.0
繰延勘定償却	48,414,000	48,413,119	881	100.0
雑支出	39,142,000	36,865,713	2,276,287	94.2
特別損失	1,016,875,000	1,013,335,274	3,539,726	99.7
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 95,654,302 円を含む。

病院事業費用は、予算額 63 億 9,701 万円に対し決算額 62 億 4,608 万円で、予算執行率は 97.6% となり、1 億 5,093 万円の不用額を生じています。

消費税の納税額は、地方消費税と合せ 877 万円となっています。病院事業収益は、非課税売上が大半であり、中央病院では仕入控除税額の算出は、一括比例配分方式を採用しています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,481,183,000	1,442,410,348	△38,772,652	97.4
企業債	750,400,000	743,100,000	△7,300,000	99.0
出資金	175,730,000	162,689,469	△13,040,531	92.6
他会計からの長期借入金	555,053,000	536,620,879	△18,432,121	96.7

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

資本的収入は、予算額 14 億 8,118 万円に対し決算額は 14 億 4,241 万円で、予算執行率は 97.4% となっています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	935,880,000	915,239,469	20,640,531	97.8
建設改良費	782,400,000	762,059,664	20,340,336	97.4
建設改良工事費	15,000,000	2,768,904	12,231,096	18.5
資産購入費	767,400,000	759,290,760	8,109,240	98.9
企業債償還金	143,730,000	143,729,805	195	100.0
投資	9,750,000	9,450,000	300,000	96.9

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 56,448,864 円を含む。

資本的支出は、予算額 9 億 3,588 万円に対し決算額 9 億 1,523 万円で、予算執行率は 97.8% となり、2,064 万円の不用額を生じています。

支出の内訳は、建設改良費の建設改良工事費 276 万円及び資産購入費 7 億 5,929 万円、企業債償還金 1 億 4,372 万円、投資 945 万円となっています。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院西側駐車場整備工事他 276 万円、資産購入費として医療情報システム 6 億 5,613 万円など合せて 35 点の医療機器等計 7 億 5,929 万円を購入したものです。

3 経営成績

26年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

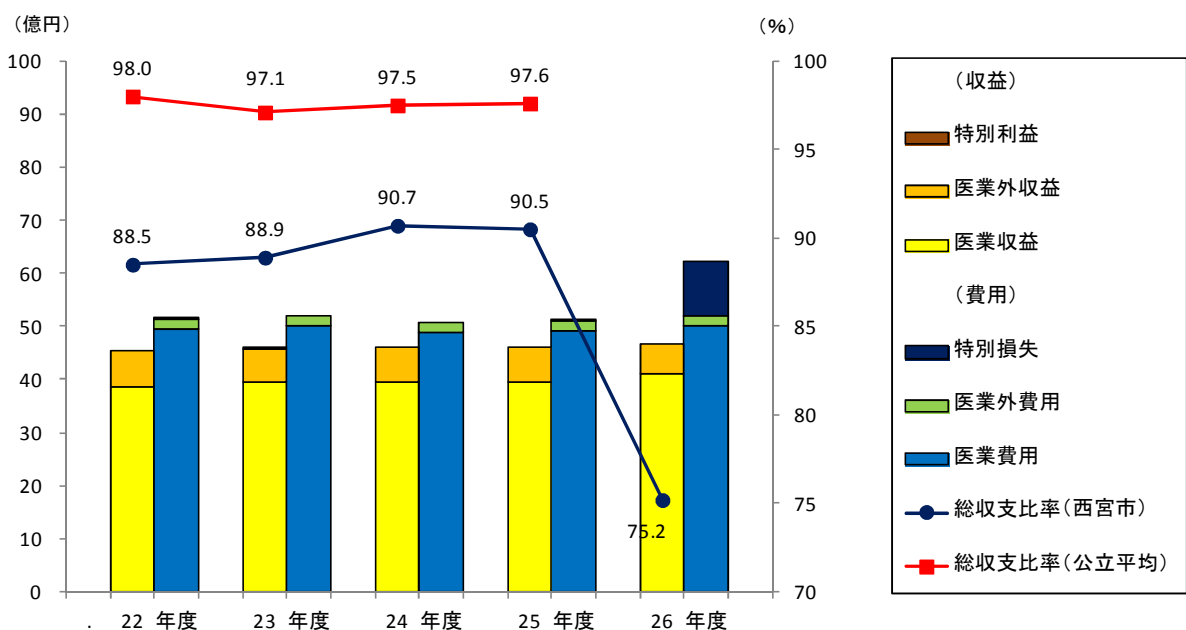
区 分	25年度	26年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,614,509,942	4,673,818,059	59,308,117	1.3
医業収益 (B)	3,952,770,259	4,110,066,554	157,296,295	4.0
医業外収益	661,739,683	563,751,505	△97,988,178	△14.8
経常費用 (C)	5,091,629,788	5,216,765,204	125,135,416	2.5
医業費用 (D)	4,932,359,818	5,022,925,159	90,565,341	1.8
医業外費用	159,269,970	193,840,045	34,570,075	21.7
経常損益 (E=A-C)	△477,119,846	△542,947,145	△65,827,299	—
特別利益 (F)	4,710,814	8,077,183	3,366,369	71.5
特別損失 (G)	14,175,276	1,013,153,554	998,978,278	7,047.3
純損益 (H=E+F-G)	△486,584,308	△1,548,023,516	△1,061,439,208	—
医業収支比率 (B/D×100)	80.1	81.8	1.7	—
経常収支比率 (A/C×100)	90.6	89.6	△1.0	—
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	90.5	75.2	△15.3	—

注 各科目の増減については、4-20・4-21 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

26年度の経常損益は、経常収益46億7,381万円に対し経常費用52億1,676万円で、差引き5億4,294万円の経常損失となり、これに特別利益807万円及び会計制度の改正等に伴う特別損失10億1,315万円を加減した15億4,802万円が純損失となっています。

最近5か年における総収益と総費用は、次のとおりです。



注. 26年度の総収支比率(西宮市)の大幅な低下は特別損失の増による総費用の増加によるものです。
 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は41億1,006万円で、1億5,729万円(4.0%)増加しています。

このうち、入院収益は22億8,633万円で、1億2,144万円(5.6%)増加しています。これは在院日数の減少による影響等で延患者数が175人(0.4%)減少しましたが、7対1看護体制による診療報酬の増加等により一人1日平均診療単価が2,730円(6.0%)、新規入院患者数が152人(3.6%)、それぞれ増加したことによるものです。

外来収益は12億9,985万円で、2,445万円(1.9%)増加しています。これは延患者数が1,252人(1.0%)減少しましたが、一人平均診療単価が312円(3.0%)増加したことによるものです。

その他医業収益は5億2,387万円で、1,138万円(2.2%)増加しています。これは一般会計負担金が1,030万円(4.1%)増加したこと等によるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は5億6,375万円で、9,798万円(14.8%)減少しています。これは主に、会計制度の改正に伴い長期前受金戻入で838万円(皆増)増加しましたが、一般会計補助金で退職給与金に係る補助金の廃止等により9,532万円(15.6%)、国・県補助金で184万円(27.5%)、その他医業外収益で932万円(20.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は807万円で、336万円(71.5%)増加しています。これは、過年度損益修正益で90万円(19.3%)減少しましたが、その他特別利益で427万円(皆増)増加したことによるものです。

(3) 費 用

ア 経常費用

医業費用は50億2,292万円で、9,056万円(1.8%)増加しています。これは主に、給与費で退職給与金(実支出)1億6,270万円から退職給付費(債務計上)3,534万円に変更になったことなどにより4,566万円(1.6%)、減価償却費で器械備品減価償却費の減等により1,576万円(7.6%)、それぞれ減少しましたが、材料費で抗がん剤など高額な医薬品の使用量の増等により2,302万円(2.8%)、経費で併任となった事務職の給与を負担金で処理したこと等により1億2,490万円(12.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

医業外費用は1億9,384万円で3,457万円(21.7%)増加しています。これは、消費税の増税により雑支出が4,801万円(62.3%)増加したことなどによるものです。

イ 特別損失

特別損失は10億1,315万円で、9億9,897万円(7,047.3%)増加しています。これは、過年度損益修正損で105万円(7.5%)減少しましたが、その他特別損失で会計制度の改正に伴い退職給付引当金繰入額8億7,621万円、貸倒引当金繰入額168万円、賞与及び法定福利費(25年

12月～26年3月分) 1億1,948万円を計上したこと等により10億3万円(皆増)増加したことによるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,893,120,593	56.8	2,847,456,012	54.6	△45,664,581	△1.6
材料費	823,815,042	16.2	846,836,633	16.2	23,021,591	2.8
薬品費	565,327,937	11.1	582,749,663	11.2	17,421,726	3.1
診療材料費	251,012,060	4.9	257,122,479	4.9	6,110,419	2.4
給食材料費	3,673,275	0.1	3,404,291	0.1	△268,984	△7.3
医療消耗備品費	3,801,770	0.1	3,560,200	0.1	△241,570	△6.4
経費	985,670,299	19.4	1,110,571,478	21.3	124,901,179	12.7
報償費	172,493,609	3.4	159,784,863	3.1	△12,708,746	△7.4
光熱水費	161,353,020	3.2	166,213,267	3.2	4,860,247	3.0
使用料及び賃借料	81,153,046	1.6	80,580,382	1.5	△572,664	△0.7
委託料	463,948,570	9.1	471,270,439	9.0	7,321,869	1.6
負担金	382,211	0.0	127,299,047	2.4	126,916,836	著増
その他経費	106,339,843	2.1	105,423,480	2.0	△916,363	△0.9
減価償却費	207,412,694	4.1	191,643,401	3.7	△15,769,293	△7.6
資産減耗費	2,569,883	0.1	3,588,295	0.1	1,018,412	39.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,947,767	0.3	15,540,668	0.3	△1,407,099	△8.3
その他費用	162,093,510	3.2	201,128,717	3.9	39,035,207	24.1
計	5,091,629,788	100.0	5,216,765,204	100.0	125,135,416	2.5

注1 各科目の増減については、4-24・4-25ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 給与費は28億4,745万円で、4,566万円(1.6%)減少しています。これは主に、研修医の増員で嘱託職員報酬が7,903万円(19.3%)、会計制度の改正に伴い賞与引当金繰入額が1億1,427万円(皆増)、それぞれ増加しましたが、会計制度の改正に伴い退職給与金から退職給付費の計上に変更になったことにより退職に係る費用が1億2,735万円(78.3%)、病院事務局職員の本庁との併任に伴い事務職給与を経費(負担金)で支出することにより1億2,494万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 材料費は8億4,683万円で、2,302万円(2.8%)増加しています。これは主に、抗がん剤などの高額な医薬品の使用量が増加した影響等により薬品費で1,742万円(3.1%)、放射線科で使用する診療材料の増加により診療材料費で611万円(2.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 経費は11億1,057万円で、1億2,490万円(12.7%)増加しています。これは主に、医師の欠員補充のための応援医師を減員したことにより報償費で1,270万円(7.4%)減少しましたが、病院事務局職員の本庁との併任に伴い事務職給与を負担金で支出すること等により負担

金で1億2,691万円(著増)増加したことによるものです。

- (エ) 減価償却費は1億9,164万円で、1,576万円(7.6%)減少しています。これは主に、25年度に減価償却が完了した器械備品の影響等で器械備品減価償却費が2,284万円(17.8%)減少したことによるものです。
- (オ) 資産減耗費は358万円で、101万円(39.6%)増加しています。これは、腹腔鏡システム等65点を廃棄し、固定資産除却費358万円(前年度256万円)を執行したことによるものです。
- (カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,554万円で、140万円(8.3%)減少しています。これは主に、企業債利息が150万円(14.8%)減少したことによるものです。
- (キ) その他費用は2億112万円で、3,903万円(24.1%)増加しています。これは、繰延勘定償却及び長期前払消費税額償却で1,203万円(18.5%)減少しましたが、研究研修費で305万円(15.5%)、消費税の増税により雑支出で4,801万円(62.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
収益的収入	815,747	860,351	775,331
医業収益(一般会計負担金)	218,860	250,195	260,497
救急医療確保経費	218,860	230,785	238,204
保健衛生行政事務経費	0	19,410	22,293
医業外収益(一般会計補助金)	596,887	610,156	514,833
高度・特殊医療経費	181,456	181,825	172,410
企業債利子償還経費	8,202	6,781	5,777
その他の経費	407,228	421,549	336,646
資本的収入	294,313	219,619	162,689
一般会計出資金	294,313	219,619	162,689
企業債元金償還経費	275,612	181,485	143,729
建設改良経費	18,700	38,134	18,959
計	1,110,060	1,079,971	938,020

収益的収入の一般会計繰入金は7億7,533万円で、8,502万円(9.9%)減少しています。これは一般会計負担金で1,030万円(4.1%)増加しましたが、一般会計補助金で9,532万円(15.6%)減少したことによるものです。

資本的収入の一般会計繰入金は1億6,268万円で、5,693万円(25.9%)減少しています。

4 財政状態

26年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を25年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	25年度		26年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,594,108,674	83.1	3,850,445,289	73.8	256,336,615	7.1
	流動資産	607,135,292	14.0	1,300,710,461	24.9	693,575,169	114.2
	繰延勘定	124,197,686	2.9	64,011,523	1.2	△60,186,163	△48.5
	資産合計	4,325,441,652	100.0	5,215,167,273	100.0	889,725,621	20.6
負 債 ・ 資 本	負債	3,063,893,148	70.8	6,362,538,130	122.0	3,298,644,982	107.7
	固定負債	2,199,578,582	50.9	4,669,112,370	89.5	2,469,533,788	112.3
	流動負債	864,314,566	20.0	1,585,639,968	30.4	721,325,402	83.5
	繰延収益	0	0.0	107,785,792	2.1	107,785,792	皆増
	資本	1,261,548,504	29.2	△1,147,370,857	△22.0	△2,408,919,361	△190.9
	資本金	11,426,424,279	—	11,004,304,824	—	△422,119,455	△3.7
剰余金	△10,164,875,775	—	△12,151,675,681	—	△1,986,799,906	—	
負債・資本合計	4,325,441,652	100.0	5,215,167,273	100.0	889,725,621	20.6	

注 各科目の増減については、4-22・4-23 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は52億1,516万円で、8億8,972万円(20.6%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は38億5,044万円で、2億5,633万円(7.1%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は37億7,798万円で、1億8,777万円(5.2%)増加しています。

土地は15億4,498万円で、前年度から増減はありません。

建物は11億4,646万円で、3億1,699万円(21.7%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により2億3,523万円減少し、期中(決算整理含む)に中央病院防火シャッター改修工事や1階2階西側階段防火扉改修工事等により138万円増加しましたが、当年度減価償却で8,314万円減少したことによるものです。

構築物は5,054万円で、388万円(7.1%)減少しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により235万円減少し、期中(決算整理含む)に中央病院西側駐輪場整備工事等により118万円増加しましたが、当年度減価償却により270万円減少したことによるものです。

器械及び備品は10億3,598万円で、5億865万円(96.5%)増加しています。これは、期首に会計制度改正に伴うみなし償却の廃止により8,500万円減少し、期中(決算整理含む)に当年度減価償却により1億579万円、使用不能に伴う除却等により358万円、それぞれ減少しましたが、医療情報システムや腹腔鏡手術システム等の購入により7億304万円増加したことによるものです。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は7,246万円で、6,856万円(1,758.0%)増加しています。

長期貸付金は1,335万円で、945万円(242.3%)増加しています。これは看護学生17名に修学資金を貸付けたことによるものです。

長期前払消費税は5,911万円(皆増)増加しています。これは会計制度の改正に伴い期首に繰延勘定の控除対象外消費税額から1,177万円を振替えし、期末に建設改良費のうち控除できない仮払消費税5,209万円を計上、475万円を償却したことによるものです。長期前払消費税は、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税額及び地方消費税額を投資その他の資産として計上し、購入の翌年度から償却するものです。

イ 流動資産

流動資産は13億71万円で、6億9,357万円(114.2%)増加しています。

現金預金は7億96万円で、6億8,826万円(5,419.9%)増加しています。これは、期末に企業債及び一般会計からの長期借入等による現金収入があったことによるものです。(4-26・4-27ページの審査資料「キャッシュ・フロー計算書」を参照)

未収金は5億8,495万円(会計制度の改正に伴い計上した貸倒引当金111万円を控除する前の金額は5億8,607万円)で、1,010万円(1.8%)増加しています。これは、外来患者数の減少で外来収益に係る医業未収金が387万円減少しましたが、入院診療単価の増加による影響等で入院収益に係る医業未収金が1,679万円増加したこと等によるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分5億6,677万円、過年度分1,832万円、医業外未収金は97万円となっています。なお、27年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は728万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
件 数	734	792	728
金 額	21,140	19,605	18,324

貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は1,953万円で、購入高4億9,936万円、払出高5億420万円の差引きにより期末残高は1,469万円となり、483万円(24.8%)減少しています。

前払金は9万円で、3万円(63.7%)増加しています。

仮払金の発生はありません。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は6,401万円で、6,018万円(48.5%)減少しています。

控除対象外消費税額は、会計制度の改正に伴い期首に全額を投資その他の資産の長期前払消費税に振替えたことにより1,177万円(皆減)減少しています。

退職給与金は6,401万円で、新たな計上額はなく、償却により4,841万円(43.1%)減少しています。

(2) 負債

負債は63億6,253万円で、32億9,864万円(107.7%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は46億6,911万円で、24億6,953万円(112.3%)増加しています。

企業債は10億6,210万円(皆増)増加しています。これは、医療情報システムの更新などで7億4,310万円を借入れ、会計制度の改正に伴い資本の部の借入資本金から移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来するものを除いた企業債の未償還残高3億1,900万円を計上したことによるものです。

他会計借入金は、27億3,619万円で、5億3,662万円(24.4%)増加しています。これは、職員等貸付金で945万円、退職手当で2,717万円、不良債務削減で5億円を新たに一般会計から借入れたことによるものです。

退職給付引当金は会計制度の改正に伴い普通退職者の退職給付金を引当金として計上したことにより、8億7,080万円(皆増)増加しています。

イ 流動負債

流動負債は15億8,563万円で、7億2,132万円(83.5%)増加しています。

一時借入金は、期中に全額返済したことにより3億2,000万円(皆減)減少しています。

企業債は1億2,207万円(皆増)増加しています。これは、会計制度の改正に伴い資本の部の借入資本金から移行した企業債のうち1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高を計上したことによるものです。

未払金は12億7,602万円で7億3,871万円(137.5%)増加しています。

引当金は会計制度の改正に伴い、賞与引当金1億1,427万円及び法定福利費引当金1,993万円を計上したことにより1億3,421万円(皆増)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益は1億778万円で、皆増しています。

長期前受金は会計制度の改正に伴い、期首に資本の部の資本剰余金から4億5,122万円を振替え後3億3,504万円を収益化し、期末に838万円を収益化したことにより、1億778万円(皆増)増加しています。

(3) 資本

資本は会計制度の改正等により24億891万円(190.9%)減少して、マイナス11億4,737万円となっています。

ア 資本金

資本金は110億430万円で、4億2,211万円(3.7%)減少しています。

このうち、自己資本金は110億430万円で、26年度一般会計からの出資金(企業債元金償還経費1億4,372万円、建設改良経費及び資産購入資金1,895万円)の受入れにより、1億6,268万円(1.5%)増加しています。

借入資本金は会計制度の改正に伴い負債の部の企業債に全額振替えたことにより5億8,480万円(皆減)減少しています。

イ 剰余金

剰余金は19億8,679万円減少して、マイナス121億5,167万円となっています。

資本剰余金は2,560万円で、4億5,122万円(94.6%)減少しています。これは、会計制度の改正に伴い期首に負債の部の繰延収益に振替えたことによるもので、受贈財産評価額で1億3,827万円(94.3%)、国庫補助金で2億7,423万円(94.1%)、一般会計負担金で3,871万円(皆減)、それぞれ減少しています。

26年度の資本剰余金の受入・取崩の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25年度末 残高	26年度期首 移行額	26年度 受入額	26年度 取崩額	26年度末 残高
受贈財産評価額	146,679	△138,279	0	0	8,400
国庫補助金	291,431	△274,231	0	0	17,200
一般会計負担金	38,711	△38,711	0	0	0
計	476,821	△451,221	0	0	25,600

利益剰余金は、当年度末処理欠損金121億7,727万円で、25年度からの繰越欠損金106億4,169万円に当年度純損失15億4,802万円を加え、その他未処分利益剰余金変動額(期首移行額)1,244万円を差引きしたものです。このうち、当年度純損失は会計制度の改正に伴う損失等により10億6,143万円(218.1%)増加しています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市立中央病院 新・改革プラン

中央病院では、24年度から28年度までの5年間を対象とする「西宮市立中央病院 新・改革プラン(以下「新・改革プラン」という。)」を策定し、「職員の意識改革と協力」「有効かつ必要最小限の投資と経費の削減」という基本方針の下、病院機能の強化、収入確保及び経費削減、その他の経営改革など、経営改善に向けた取組みを進めています。

26年度は、病院機能の強化、経費削減及び経営形態の変更などの項目に重点的に取組み、経営形態については地方公営企業法の全部適用へ移行し、新たに病院事業管理者を設置しています。また、市から独立した新たな給料表及び給与制度を導入し、約7%の給料水準の見直し減を行っています。

26年度の主な取組内容は、次のとおりです。

取組項目	取組内容	実施時期
病院機能の強化に関する取組	医師の確保 任期付短時間勤務職員の採用制度の導入	27年4月
	看護師の確保 看護師等住宅入居料の減免	26年4月
	資格取得支援制度の創設	26年4月
経費削減に関する取組	病院独自の給料表及び給与制度の導入	26年4月
	26年度の給与改定率の抑制 給与制度の総合的見直しの実施時期繰延べ	26年4月 27年4月
その他の経営改革に関する取組	地方公営企業法の全部適用への移行	26年4月
	病院事業管理者の設置	26年4月

新・改革プランの目標数値及び実績数値は、次のとおりです。

区 分	単 位	目 標				
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
稼働病床数	床	193 (193)	193 (193)	193 (193)	193	193
一日平均 患者数	入院	164 (142)	165 (130)	165 (130)	165	154
	外来	523 (509)	528 (499)	528 (494)	528	362
診療単価	入院	42,800 (44,137)	43,800 (45,490)	45,800 (48,220)	45,800	45,800
	外来	10,100 (9,519)	10,100 (10,482)	10,100 (10,794)	10,100	10,100

注 下段()は実績の数値。

(単位：百万円)

区 分	目 標 額				
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
総収益	5,010 (4,620)	5,098 (4,634)	5,219 (4,705)	5,226	4,626
総費用	5,527 (5,090)	5,374 (5,118)	5,274 (6,246)	5,178	5,085
収支差引	△517 (△470)	△276 (△484)	△55 (△1,540)	48	△459
減価償却費等	356 (353)	356 (273)	356 (1,270)	356	356
一般会計長期借入金	—	—	— (500)	—	—
解消不良債務(△は発生) (A)	△161 (△116)	80 (△211)	301 (230)	404	△103
前年度末不良債務 (B)	62 (△70)	223 (46)	143 (257)	△157	△562
当年度末不良債務 (B-A)	223 (46)	143 (257)	△157 (27)	△562	△458

注 下段()は決算の数値。

(2) 地方公営企業法の全部適用

病院事業は、より機動的で効率的な事業運営を行うことを目的として 26 年 4 月から地方公営企業法の全部適用へ移行しています。移行により、財務規定に加え、組織、人事・労務に関する事項等が適用となり、地方公営企業の業務執行権と代表権を有する病院事業管理者が設置され、予算調整、条例提出等を除き、職員の任免、給与等の身分取扱い、予算の原案作成、資産の管理、契約の締結、労働協約の締結等の権限が市長から病院事業管理者に移譲されています。

(3) 西宮市立中央病院 経営改革プラン

市はアサヒビール跡地への単独移転計画を見直し、県立西宮病院との統合を見据えた取組みを進めるとしています。そのため中央病院では、新・改革プランに代わるものとして 27 年度から 31 年度までの 5 年間を対象とする「西宮市立中央病院 経営改革プラン(以下「経営改革プラン」という。)を新たに策定し、統合が実現するまでの間、現病院施設で更なる経営の健全化と医療サービスの向上を図る取組みを推進するとしています。

6 む す び

以上が、26年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

26年度は会計制度の改正に伴い、損益計算書では退職給付引当金繰入額や賞与等の特別損失への計上などにより純損失が増加し、貸借対照表では企業債(借入資本金)の資本から負債への振替え、退職給付引当金等の負債への計上、みなし償却の廃止などにより資産・資本が減少し負債が増加しています。

26年度の経営成績は、経常収益46億7,381万円に対し経常費用52億1,676万円で、差引き5億4,294万円の経常損失となっています。これに特別利益807万円と会計制度の改正等に伴う特別損失10億1,315万円を加減すると15億4,802万円の純損失となり、25年度に比べ10億6,143万円純損失が増加しています。純損失15億4,802万円に前年度繰越欠損金106億4,169万円を加え、その他未処分利益剰余金変動額(期首移行額)1,244万円を差引いた121億7,727万円を未処理欠損金としています。

資金不足解消のため、20年度から22年度に一般会計から借入れた16億4,100万円の長期借入金により、22年度と23年度は資金剰余となっていました。24年度から再び資金不足となったことから、26年度に一般会計から5億円の長期借入れを行っています。この長期借入れにより資金不足比率の算定方法により算出された資金不足額は2,042万円となり、25年度と比較すると2億2,751万円資金不足額が減少しています。

なお、上記の長期借入金21億4,100万円は貸借対照表上では固定負債に分類されるため、現在は資金不足比率の算定に含まれていないことに留意する必要があります。当該長期借入金の元金償還が順次始まる30年度以降は、次年度の元金償還額が固定負債から流動負債に振替わることによる資金不足比率の悪化と、資金流出による経営への圧迫が懸念されます。

病院事業では、24年3月に新・改革プランを策定して、職員の意識改革と協力、有効かつ必要最小限の投資と経費の削減という基本方針の下、経営改革に向けた取組みを推進しており、26年4月には地方公営企業法の全部適用及び新地方公営企業会計制度適用を行っています。また、27年4月からは県立西宮病院との統合を見据えて新たに策定した経営改革プランに基づき取組みを進めています。

今後とも、公立病院として市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、経営改革プランで示された取組み内容を着実に推進し、資金不足の解消に向けた早急な経営基盤の確立に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業費用	5,022,925,159	80.6	4,932,359,818	96.6	90,565,341	1.8
(1) 給与費	2,847,456,012	45.7	2,893,120,593	56.7	△ 45,664,581	△ 1.6
(2) 材料費	846,836,633	13.6	823,815,042	16.1	23,021,591	2.8
(3) 経費	1,110,571,478	17.8	985,670,299	19.3	124,901,179	12.7
(4) 減価償却費	191,643,401	3.1	207,412,694	4.1	△ 15,769,293	△ 7.6
(5) 資産減耗費	3,588,295	0.1	2,569,883	0.1	1,018,412	39.6
(6) 研究研修費	22,829,340	0.4	19,771,307	0.4	3,058,033	15.5
2 医業外費用	193,840,045	3.1	159,269,970	3.1	34,570,075	21.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,540,668	0.2	16,947,767	0.3	△ 1,407,099	△ 8.3
(2) 長期前払消費 税額償却	4,753,647	0.1	0	0.0	4,753,647	皆増
(3) 繰延勘定償却	48,413,119	0.8	65,200,891	1.3	△ 16,787,772	△ 25.7
(4) 雑支出	125,132,611	2.0	77,121,312	1.5	48,011,299	62.3
3 特別損失	1,013,153,554	16.3	14,175,276	0.3	998,978,278	7,047.3
(1) 過年度損益修正損	13,117,843	0.2	14,175,276	0.3	△ 1,057,433	△ 7.5
(2) その他特別損失	1,000,035,711	16.1	0	0.0	1,000,035,711	皆増
合 計	6,229,918,758	100.0	5,105,805,064	100.0	1,124,113,694	22.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業収益	4,110,066,554	87.8	3,952,770,259	85.6	157,296,295	4.0
(1) 入院収益	2,286,333,969	48.8	2,164,885,040	46.9	121,448,929	5.6
(2) 外来収益	1,299,857,758	27.8	1,275,399,315	27.6	24,458,443	1.9
(3) その他医業収益	523,874,827	11.2	512,485,904	11.1	11,388,923	2.2
2 医業外収益	563,751,505	12.0	661,739,683	14.3	△ 97,988,178	△ 14.8
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	4,860,200	0.1	6,703,000	0.1	△ 1,842,800	△ 27.5
(3) 一般会計補助金	514,833,872	11.0	610,156,644	13.2	△ 95,322,772	△ 15.6
(4) 雑収益	117,309	0.0	158	0.0	117,151	著増
(5) 長期前受金戻入	8,387,174	0.2	0	0.0	8,387,174	皆増
(6) その他医業外収益	35,552,950	0.8	44,879,881	1.0	△ 9,326,931	△ 20.8
3 特別利益	8,077,183	0.2	4,710,814	0.1	3,366,369	71.5
(1) 過年度損益修正益	3,802,139	0.1	4,710,814	0.1	△ 908,675	△ 19.3
(2) その他特別利益	4,275,044	0.1	0	0.0	4,275,044	皆増
小 計	4,681,895,242	100.0	4,619,220,756	100.0	62,674,486	1.4
当年度純損失	1,548,023,516	—	486,584,308	—	1,061,439,208	218.1
合 計	6,229,918,758	—	5,105,805,064	—	1,124,113,694	22.0

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	3,850,445,289	73.8	3,594,108,674	83.1	256,336,615	7.1
(1) 有形固定資産	3,777,984,354	72.4	3,590,208,674	83.0	187,775,680	5.2
イ 土地	1,544,983,849	29.6	1,544,983,849	35.7	0	0.0
ロ 建物	1,146,466,753	22.0	1,463,463,500	33.8	△ 316,996,747	△ 21.7
ハ 構築物	50,549,153	1.0	54,430,861	1.3	△ 3,881,708	△ 7.1
ニ 器械及び備品	1,035,984,599	19.9	527,330,464	12.2	508,654,135	96.5
(2) 投資その他の資産	72,460,935	1.4	3,900,000	0.1	68,560,935	1,758.0
イ 長期貸付金	13,350,000	0.3	3,900,000	0.1	9,450,000	242.3
ロ 長期前払消費税	59,110,935	1.1	0	0.0	59,110,935	皆増
2 流動資産	1,300,710,461	24.9	607,135,292	14.0	693,575,169	114.2
(1) 現金預金	700,965,809	13.4	12,698,831	0.3	688,266,978	5,419.9
(2) 未収金	584,956,223	11.2	574,846,640	13.3	10,109,583	1.8
(3) 貯蔵品	14,693,283	0.3	19,531,708	0.5	△ 4,838,425	△ 24.8
(4) 前払金	95,146	0.0	58,113	0.0	37,033	63.7
(5) 仮払金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰延勘定	64,011,523	1.2	124,197,686	2.9	△ 60,186,163	△ 48.5
(1) 控除対象外消費税額	0	0.0	11,773,044	0.3	△ 11,773,044	皆減
(2) 退職給与金	64,011,523	1.2	112,424,642	2.6	△ 48,413,119	△ 43.1
資 産 合 計	5,215,167,273	100.0	4,325,441,652	100.0	889,725,621	20.6

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度6,574,708,135円、25年度6,128,638,930円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、26年度1,117,065円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	4,669,112,370	89.5	2,199,578,582	50.9	2,469,533,788	112.3
(1) 企業債	1,062,106,381	20.4	0	0.0	1,062,106,381	皆増
(2) 他会計借入金	2,736,199,461	52.5	2,199,578,582	50.9	536,620,879	24.4
(3) 退職給付引当金	870,806,528	16.7	0	0.0	870,806,528	皆増
2 流動負債	1,585,639,968	30.4	864,314,566	20.0	721,325,402	83.5
(1) 一時借入金	0	0.0	320,000,000	7.4	△ 320,000,000	皆減
(2) 企業債	122,072,738	2.3	0	0.0	122,072,738	皆増
(3) 未払金	1,276,029,469	24.5	537,316,497	12.4	738,712,972	137.5
(4) 引当金	134,211,544	2.6	0	0.0	134,211,544	皆増
イ 賞与引当金	114,278,608	2.2	0	0.0	114,278,608	皆増
ロ 法定福利費引当金	19,932,936	0.4	0	0.0	19,932,936	皆増
(5) その他流動負債	53,326,217	1.0	6,998,069	0.2	46,328,148	662.0
3 繰延収益	107,785,792	2.1	0	0.0	107,785,792	皆増
(1) 長期前受金	107,785,792	2.1	0	0.0	107,785,792	皆増
負債計	6,362,538,130	122.0	3,063,893,148	70.8	3,298,644,982	107.7
4 資本金	11,004,304,824	211.0	11,426,424,279	264.2	△ 422,119,455	△ 3.7
(1) 自己資本金	11,004,304,824	211.0	10,841,615,355	250.6	162,689,469	1.5
(2) 借入資本金	0	0.0	584,808,924	13.5	△ 584,808,924	皆減
イ 企業債	0	0.0	584,808,924	13.5	△ 584,808,924	皆減
5 剰余金	△ 12,151,675,681	△ 233.0	△ 10,164,875,775	△ 235.0	△ 1,986,799,906	—
(1) 資本剰余金	25,600,000	0.5	476,821,385	11.0	△ 451,221,385	△ 94.6
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.2	146,679,385	3.4	△ 138,279,385	△ 94.3
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.3	291,431,000	6.7	△ 274,231,000	△ 94.1
ハ 一般会計負担金	0	0.0	38,711,000	0.9	△ 38,711,000	皆減
ニ 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	△ 12,177,275,681	△ 233.5	△ 10,641,697,160	△ 246.0	△ 1,535,578,521	—
イ 当年度未処理 欠損金	12,177,275,681	233.5	10,641,697,160	246.0	1,535,578,521	14.4
(繰越欠損金年度末残高)	10,641,697,160	204.1	10,155,112,852	234.8	486,584,308	4.8
(当年度純損失)	1,548,023,516	29.7	486,584,308	11.2	1,061,439,208	218.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	12,444,995	0.2	0	0.0	12,444,995	皆増
資本計	△ 1,147,370,857	△ 22.0	1,261,548,504	29.2	△ 2,408,919,361	△ 190.9
負債・資本合計	5,215,167,273	100.0	4,325,441,652	100.0	889,725,621	20.6

注3 長期前受金の収益化累計額は、26年度330,409,593円である。

費 用 節 別

科 目	26 年 度		25 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	2,847,456,012	45.7	2,893,120,593	56.7	△ 45,664,581	△ 1.6
(1) 給料	838,435,918	13.5	853,436,599	16.7	△ 15,000,681	△ 1.8
(2) 手当	807,572,581	13.0	915,083,530	17.9	△ 107,510,949	△ 11.7
(3) 賞与引当金繰入額	114,278,608	1.8	0	0.0	114,278,608	皆増
(4) 報酬	489,480,876	7.9	410,445,423	8.0	79,035,453	19.3
(5) 賃金	186,223,422	3.0	181,556,712	3.6	4,666,710	2.6
(6) 法定福利費	356,182,516	5.7	369,897,776	7.2	△ 13,715,260	△ 3.7
(7) 同 引当金繰入額	19,932,936	0.3	0	0.0	19,932,936	皆増
(8) 退職給与金	0	0.0	162,700,553	3.2	△ 162,700,553	皆減
(9) 退職給付費	35,349,155	0.6	0	0.0	35,349,155	皆増
2 材料費	846,836,633	13.6	823,815,042	16.1	23,021,591	2.8
(1) 薬品費	582,749,663	9.4	565,327,937	11.1	17,421,726	3.1
(2) 診療材料費	257,122,479	4.1	251,012,060	4.9	6,110,419	2.4
(3) 給食材料費	3,404,291	0.1	3,673,275	0.1	△ 268,984	△ 7.3
(4) 医療消耗備品費	3,560,200	0.1	3,801,770	0.1	△ 241,570	△ 6.4
3 経 費	1,110,571,478	17.8	985,670,299	19.3	124,901,179	12.7
(1) 厚生福利費	8,747,937	0.1	1,358,000	0.0	7,389,937	544.2
(2) 報償費	159,784,863	2.6	172,493,609	3.4	△ 12,708,746	△ 7.4
(3) 旅費交通費	213,019	0.0	177,696	0.0	35,323	19.9
(4) 職員被服費	83,860	0.0	230,860	0.0	△ 147,000	△ 63.7
(5) 消耗品費	20,204,301	0.3	20,557,716	0.4	△ 353,415	△ 1.7
(6) 消耗備品費	685,978	0.0	1,732,037	0.0	△ 1,046,059	△ 60.4
(7) 光熱水費	166,213,267	2.7	161,353,020	3.2	4,860,247	3.0
(8) 燃料費	219,371	0.0	239,380	0.0	△ 20,009	△ 8.4
(9) 食糧費	24,763	0.0	23,461	0.0	1,302	5.5
(10) 印刷製本費	3,825,552	0.1	4,331,675	0.1	△ 506,123	△ 11.7
(11) 修繕費	41,125,389	0.7	43,723,771	0.9	△ 2,598,382	△ 5.9

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(12) 保険料	6,561,913	0.1	6,569,735	0.1	△ 7,822	△ 0.1
(13) 使用料及び賃借料	80,580,382	1.3	81,153,046	1.6	△ 572,664	△ 0.7
(14) 委託料	471,270,439	7.6	463,948,570	9.1	7,321,869	1.6
(15) 通信運搬費	4,439,630	0.1	4,125,961	0.1	313,669	7.6
(16) 交際費	71,439	0.0	40,318	0.0	31,121	77.2
(17) 広告料	262,200	0.0	447,197	0.0	△ 184,997	△ 41.4
(18) 手数料	17,175,223	0.3	20,772,881	0.4	△ 3,597,658	△ 17.3
(19) 諸会費	1,782,905	0.0	2,009,155	0.0	△ 226,250	△ 11.3
(20) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
(21) 補償及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	—
(22) 負担金	127,299,047	2.0	382,211	0.0	126,916,836	著増
4 減価償却費	191,643,401	3.1	207,412,694	4.1	△ 15,769,293	△ 7.6
5 資産減耗費	3,588,295	0.1	2,569,883	0.1	1,018,412	39.6
6 研究研修費	22,829,340	0.4	19,771,307	0.4	3,058,033	15.5
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,540,668	0.2	16,947,767	0.3	△ 1,407,099	△ 8.3
8 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
9 長期前払消費税額償却	4,753,647	0.1	0	0.0	4,753,647	皆増
10 繰延勘定償却	48,413,119	0.8	65,200,891	1.3	△ 16,787,772	△ 25.7
11 雑支出	125,132,611	2.0	77,121,312	1.5	48,011,299	62.3
12 特別損失	1,013,153,554	16.3	14,175,276	0.3	998,978,278	7,047.3
(1) 過年度損益修正損	13,117,843	0.2	14,175,276	0.3	△ 1,057,433	△ 7.5
(2) その他特別損失	1,000,035,711	16.1	0	0.0	1,000,035,711	皆増
計	6,229,918,758	100.0	5,105,805,064	100.0	1,124,113,694	22.0

キ ャ ッ シ ュ ・
(平成26年4月1日から)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 1,548,023,516
2 減価償却費	191,643,401
3 固定資産除却費	3,588,295
4 繰延勘定償却費等	53,166,766
5 引当金の増加・減少(△)	1,006,135,137
6 長期前受金戻入額	△ 8,387,174
7 受取利息収入	0
8 支払利息及び企業債取扱諸費	15,540,668
9 未収金の増加(△)・減少	△ 11,226,648
10 たな卸資産等の増加(△)・減少	4,801,392
11 未払金等の増加・減少(△)	<u>78,031,285</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,730,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 50,692,503
2 一般会計からの繰入金による収入	0
3 長期貸付金による支出	△ 9,450,000
4 受取利息収入	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,142,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入による収入	770,000,000
2 一時借入金の返済による支出	△ 1,090,000,000
3 企業債による収入	743,100,000
4 企業債の償還による支出	△ 143,729,805

フ ロ ー 計 算 書
平成27年3月31日まで)

(単位 : 円)

5	一般会計からの借入による収入	536,620,879
6	一般会計からの出資による収入	162,689,469
7	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 15,540,668</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	963,139,875
IV	資金増加額	688,266,978
V	資金期首残高	<u>12,698,831</u>
VI	資金期末残高	700,965,809

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			25年度全国平均	
		24年度	25年度	26年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	82.2	83.1	73.8	73.0	75.0
	2 固定負債構成比率	64.5	64.4	89.5	50.5	54.3
	3 自己資本構成比率	20.8	15.6	△ 19.9	42.2	38.6
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	96.4	103.8	106.1	78.8	80.7
	5 固定比率	395.1	531.1	△ 370.4	172.9	194.0
	6 流動比率	93.1	70.2	82.0	352.7	335.5
	7 当座比率(酸性試験比率)	91.1	68.0	81.1	337.1	322.1
回 轉 率	8 現金預金比率	2.9	1.5	44.2	201.5	189.6
	9 自己資本回轉率	3.84	4.88	△ 5.26	1.32	1.34
	10 固定資産回轉率	1.03	1.08	1.15	0.75	0.68
	11 減価償却率(%)	10.89	9.21	7.90	6.22	5.64
	12 流動資産回轉率	6.33	6.44	4.31	2.17	2.19
	13 未収金回轉率	6.86	6.80	7.10	5.52	5.48

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			25年度全国平均	
		24年度	25年度	26年度	市立平均	公立平均
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	△ 10.0	△ 10.8	△ 11.8	0.97	1.08
	15 総収支比率	90.7	90.5	75.2	99.3	98.9
	16 経常収支比率	90.8	90.6	89.6	99.2	99.4
	17 医業収支比率	80.7	80.1	81.8	94.5	91.9
そ の 他	18 利子負担率(%)	0.6	0.5	0.4	2.0	2.0
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率(%)	103.3	87.5	75.0	99.6	112.1
	20 企業債償還元金対 料金収入比率(%)	7.9	5.3	4.0	7.7	8.9
	21 企業債利息対料金 収入比率 (%)	0.4	0.3	0.2	2.0	2.2
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	8.3	5.6	4.2	9.7	11.2
	23 職員給与費対料金 収入比率 (%)	63.1	64.1	57.8	55.1	57.0
	24 職員1人当たり医業 収益(千円)	19,466	18,734	18,349	15,696	15,550
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	18,366	17,015	16,866	20,826	22,789
	26 経常損失比率 (%)	11.8	12.1	13.2	2.7	2.8
27 累積欠損金比率 (%)	257.0	269.2	296.3	54.2	57.2	
28 不良債務比率 (%)	1.1	6.5	0.6	0.4	0.3	

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

